

報 告

本学看護学科における地域貢献のあり方に関する研究

— A市の母親の子育て支援のニーズに関する調査を通して—

A study on the contribution of our school of nursing to the local community
— a survey of mother's needs for child-caring support in 'A' city —

三好 理恵¹⁾, 岡部 恵子¹⁾, 千田みゆき¹⁾, 佐鹿 孝子¹⁾, 浅川 典子¹⁾,
大森 智美¹⁾, 吉岡 幸子¹⁾, 安藤 晴美¹⁾, 坂口由紀子¹⁾

Rie Miyoshi, Keiko Okabe, Miyuki Chida, Takako Sashika, Noriko Asakawa,
Tomomi Oomori, Sachiko Yoshioka, Harumi Ando, Yukiko Sakaguchi

キーワード：地域貢献, 大学, 育児支援

Key words : community contribution university child-caring support

要 旨

本学看護学科の地域貢献として具体的方策を検討するための資料を得ることを目的として埼玉県A市における子育て支援のニーズについてアンケート調査を行った。その結果、A市においては核家族が多いこと、仕事をもつ母親は少なく、保育所等へ子どもを通園させている者も少ないことから母親は家庭中心にして育児を行っている状況が多いことが予測される。子育てにおける困りごとは【母親自身の困りごと】【子どもと子どもの状況に関する困りごと】【子育てをめぐる環境に関する困りごと】に、育児支援への希望内容は【家族・親族に望むこと】【保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと】【専門職に望むこと】【地域の人に望むこと】に分類された。本学に希望する育児支援については遊び方教室や遊びの広場を期待するもの及び育児全般に関する講義の希望が多く、本学の地域貢献活動として地域住民の交流の場の提供、専門的知識・情報の提供が期待されていると判断することができた。

I. はじめに

1991年の大学審議会が「大学教育の改善について」を答申しているが、その中で「社会との連携」を大学の自己点検評価項目としてあげ、具体的には公開講座の開設、社会人の受け入れ、教員の学外活動状況、学外の意見を教育研究に反映させる仕組み等がクローズアップされた(宮腰,2004)。また、2002年に文部科学省は、国立大学の地域貢献の促進を目的として地域貢献特

別支援事業費を創設し、①自治体と大学との将来にわたる真のパートナーシップの確立、②大学全体としての地域貢献の組織的・総合的な取組みの推進等、大学の地域貢献を一層促進することを表明した(高等教育局大学課,2002)。そして、「その存在そのものが地域性を前提とすることを、積極的な公立大学の特性として認識しなければならない」とし、公立大学においても法人化を契機に社会貢献を改革の柱の一つとして戦略的な取り組みを行っている(藤本,2002)。また、「大学の社会化、特

受付日：2008年12月12日 受理日：2009年2月19日

1) 埼玉医科大学保健医療学部看護学科

に地域貢献・地域連携がすべての大学の重要課題になりつつある中で、国公立大学等の動向を受けて私立大学もこの競争から逃れることはできず、それぞれの大学が独自色を発揮し、個性的な地域貢献・社会貢献の仕方を模索しなければならなくなった」との指摘もあり（押見,2005）、私立大学においても大学運営上、地域貢献・社会貢献への取組みが重要なものとなっている。

看護においても、第23回日本看護科学学会学術集会（2003）において、「地域貢献に焦点を当てた看護実践」をテーマとしてシンポジウムが行われ、その後様々な地域貢献・社会活動の報告がなされている（村嶋,2004）。

埼玉医科大学の教育理念の中には、「個々の患者さんの意志を尊重し、その生活の質を重視する医療、情報公開化時代に伴う開かれた医療を求め、さらに、急速な高齢化社会の到来は地域医療への積極的参加の拡充を求めています」とされている。また保健医療学部の教育理念においても医療の高度化に伴う高度な業務遂行能力を有する医療技術者の育成とともに、社会のニーズへの対応を重要な育成目的としている。

看護学科においては開設初年度に第1回 Faculty Development（以下FD）を行った。そこで地域貢献を考えるにあたって地域について知ることから始めることとし、埼玉県A市元保健相談センター所長に、「A市の現状と将来像・地域の人々の暮らし」をテーマとして基調講演を依頼した。その中で、A市は準農村地帯であったが、基幹産業の進出により産業発展の時代になり、住宅都市整備公園や民間の大規模な住宅地の開発があり人口が急増したことで、市の総合計画としても企業誘致を図り、企業が進出するまち作りを目指していること、それによる若い世代の人口増加が予測されていることが示された（第1回看護学科 Faculty Development 研修会 報告書）。このような人々は地縁・血縁の結びつきが薄いことが伺われ、そうした環境の中で生活するということは、子どもを産み育てることに影響すると考えられる。そこで、本学看護学科の地域貢献として具体的方策を検討するための資料を得ることを目的としてA市における子育て支援のニーズを調査した。

II. 研究方法

1. 調査対象と方法

対象は、埼玉県A市保健相談センターで行われている乳幼児健康診査に来所した保護者である。乳幼児健康診査とは4ヶ月児健康診査、10ヶ月児保育相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査の4種類である。方法はA市保健相談センターに文書と口頭で調査の説明と協力を依頼し、研究者が直接保護者一人一人に質問紙を配布した。質問紙は無記名自記式質問紙を用いた。配布期間は平成19年3～6月で（16回）、回収は7月まで郵送

法で行った。

2. 調査内容

質問内容は、対象者の年齢・子どもの数・就労状況・祖父母との同居の状況、子どもの保育所等の通園状況、子育ての経験の中での困りごとの数、本学看護学科に期待する育児支援内容について尋ねた。子育ての経験の中での困りごとの内容、希望している育児支援の内容については自由記載で回答を求めた。

3. データの集計・分析方法

対象者の年齢、子どもの数、就労状況、祖父母との同居状況、子どもの保育所等の通園状況、子育て上の困りごとの有無、本学看護学科が主催するとした場合の育児支援への期待状況については、SPSS15.0及び表計算ソフトEXCEL2003を用いて単純集計およびクロス集計を行い、基本属性の関係については χ^2 検定を行った。子育ての経験の中での困りごとの内容、子育て支援への要望内容などの自由記載の回答については、一つ一つの記述について研究者間で検討を重ね、内容の類似性に基づいて分類・集計した。

4. 倫理的配慮

事前にA市保健相談センターに文書と口頭で研究の概要、個人情報保護、参加の自由の保障等を説明し、協力を依頼した。また研究者が直接乳幼児健康診査会場で、来所した子どもの保護者に個別に説明して研究協力の依頼文書、調査票、返信用封筒を渡した。依頼文には研究の目的・方法およびデータを目的外に使用しないこと、匿名性を保持すること、調査への参加が自由であることを明記した。調査票および返信用封筒は無記名とし、調査票の返信をもって研究参加への承諾とすること、回収した調査票は個人が特定できないよう記号により整理し、研究者以外が使用できないよう保管し、研究終了後速やかに破棄することも説明した。

III. 結果

回収数は220件（回収率41.3%）であった。そのうち回答者が父親であった2件を除き218件を分析対象とした。調査対象者の保健相談センター来所理由は、4ヶ月児健康診査61人（28.0%）、10ヶ月児保育相談50人（22.9%）、1歳6ヶ月児健康診査52人（23.9%）、3歳児健康診査55人（25.2%）であった。

1. 対象者の背景

母親の年齢は30歳代が最も多く141人（64.7%）、次いで20歳代が51人（23.4%）、40歳代12人（5.5%）、10歳代1人（0.5%）、無回答1人（0.5%）であった。子どもの数は2人が最も多く92人（42.2%）、1人が83人（38.1%）、3人が39人（17.9%）であり、4人が2人（0.9%）であった。就業状況は、仕事を持って

いる者 53 人 (24.3%), 持っていない者 165 人 (75.7%) であり, 仕事をもつ者 53 人中, 常勤は 25 人 (47.2%), パートタイム・非常勤が 16 人 (27.6%), 自営業 7 人 (13.2%), その他が 5 人 (9.4%) であった. 祖父母と同居している者は 44 人 (20.2%), 同居していない者は 174 人 (79.8%) であり, 父方の祖母との同居が最も多く 27 人 (61.4%), 次いで父方の祖父が 25 人 (56.8%), 母方の祖母が 14 人 (31.8%), 母方の祖父が 12 人 (27.3%) であり, 祖父母とも同居しているのは父方が約 2 倍の比率で多かった. また, 祖父母と同居している者で, 仕事をもっている者は 14 人 (31.8%) に対し, もっていない者は 30 人 (68.2%) であり, 仕事をもっていない者のほうが高かった (表 1). 子どもを保育所・保育園のいずれにも通園させていない者が 173 人, 通園させている者 44 人中保育所・保育園 23 人, 幼稚園 21 人であった (表 2).

表 1 祖父母との同居と母親の仕事の形態 n=218

仕事の形態等	同居している		同居していない	
	人	%	人	%
なし	30	68.2	135	77.6
常勤	4	9.1	21	12.1
非常勤	0	0.0	2	1.1
パート	4	9.1	10	5.7
自営業	4	9.1	3	1.7
その他	2	4.5	3	1.7
合計	44	100.0	174	100.0

表 2 子どもの保育所等への通園 n=218

項目	人	%
保育所・保育園	23	10.6
幼稚園	21	9.6
通園していない	173	79.4
無記入	1	0.5
合計	218	100.0

表 3 困りごとの数と子どもの数 n=218

項目数	子どもの数							
	1人		2人		3人以上		無記入	
	人	%	人	%	人	%	人	%
特になし	20	24.1	17	18.5	12	29.3	2	100.0
1項目	20	24.1	29	31.5	10	25.6	0	0.0
2項目	23	27.7	22	23.9	7	17.9	0	0.0
3項目	16	19.3	20	21.7	11	25.6	0	0.0
4項目	2	2.4	3	3.3	1	2.6	0	0.0
無記入	2	2.4	1	1.1	0	0.0	0	0.0
合計	83	100.0	92	100.0	41	100.0	2	100.0

2. 子育てにおける困りごと

1) 対象の子育て上の困りごとの状況

「子育てにおける困りごと」は, 「あり」は 164 人 (75.2%), 「なし」は 51 人 (23.4%), 無記入 3 人 (1.4%) であり, 「あり」とした 164 人から合計 324 件 (最多 4 件, 最少 1 件) の困りごとがあげられた. 困りごとと子どもの数との関係は, 困りごとを 3 件・4 件以上あげている者は, 3 人以上の子どもをもつ者が 12 人 (28.2%), 2 人が 23 人 (25.0%), 1 人が 18 人 (21.7%) であり, 子どもの数の多いほど困りごとが多かった (表 3). 「困りごとなし」とする者は「仕事をもっていない」者が 24.8%, 「常勤もしくは常勤以外の仕事をもっている」者は 36.6% であり, 仕事をもっていない者に困りごとが多かった (表 4). 子育てにおける困りごとと母親・子どもに関する基本属性については χ^2 検定を行ったが, 有意差は得られなかった.

2) 子育て上の困りごとの件数とその内容

自由記載で回答された子育て上の困りごとの内容を類似性に基づいて小項目に分類し, 次にその小項目の共通する意味により分類し, サブカテゴリー名を付した. 次いでサブカテゴリーのもつ意味を検討し, カテゴリーをたて統合したのが表 5 である. カテゴリーは【】, サブカテゴリーは〈〉で示す. カテゴリーは【母親自身の困りごと】【子どもと子どもの状況に関する困りごと】【子育てをめぐる環境に関する困りごと】【その他】の 4 つに分類できた. そのうち【母親自身の困りごと】が最も多く 110 件であった. 次いで【子どもと子どもの状況に関する困りごと】108 件, 【子育てをめぐる環境に関する困りごと】96 件の順に多かった. 小項目の内容は表 5 に示すとおりであり, 10 人以上の者があげているのは, 「家族の育児協力体制」「(母親が) 出産・病気の時の子どもの世話」「家事や仕事がかどらないこと」「成長発達の過程に起こること」「遊び場の不足・不十分」などであった (表 5).

表 4 困りごとの数と母親の仕事の形態 n=218

項目数	母親の仕事の形態					
	なし		常勤		常勤以外	
	人	%	人	%	人	%
特になし	41	24.8	2	8.0	8	28.6
1項目	44	26.7	9	36.0	6	21.4
2項目	39	23.6	8	32.0	5	17.9
3項目以上	40	24.2	4	16.0	9	32.1
無記入	1	0.6	2	8.0	0	0.0
合計	165	100.0	25	100.0	28	100.0

表 5 母親の困りごとの内容

カテゴリー	サブカテゴリー	小項目	項目数
母親自身の困りごと	家族の関係(25)	家族の育児協力体制	14
		育児方針のズレ	5
		家族の関係	3
		出産間もない時期の育児・家事	2
		実母の支え	1
	子どもの世話(20)	出産・病気の時の子どもの世話	10
		困ったときの子どもの世話	8
		公的活動時の託児サービスがない	2
	子どもの預け先(15)	出産・病気の時の預け先	8
		困ったときの預け先	5
		公的活動時の託児サービスがない	2
	育児方法(14)	育児方法の確認・迷い	11
		子どもの叱り方	3
	目的が達成できない(13)	家事やその他の仕事がかどらない	10
		目的が達成できない	3
	母親同士の交流(8)	母親同士の友達づくりの困難	6
		親同士のつきあい方	2
	母親の体調(7)	睡眠不足	3
母親の産後の落ち込み		2	
母親の体調不良		2	
子どもの病気時の対処(5)	子どもの病気時の対処	5	
自由がない(3)	自由が無い	3	
子どもと子どもの状況に関する困りごと	飲食に関すること(32)	食事の偏り	8
		食事を食べてくれないこと	5
		離乳食に関すること	5
		食事時じっとしていない	5
		母乳又は母乳育児に関すること	5
		ミルクを飲まないこと	4
	成長発達の過程でおこること(25)	成長発達の過程でおこること	14
		身体状況	3
		指しゃぶり・おしゃぶり	3
		かんしゃく	2
		一人っ子	1
	上の子・下の子への接し方(21)	上の子と下の子への接し方	9
		上の子の赤ちゃん返り	7
		きょうだいのけんか	2
		上の子の真似をする下の子の危険	2
		出産時の上の子の心配	1
	子どもが泣くこと(13)	夜泣き	8
		泣き止まないこと	3
		泣き方への不安	2
	生活習慣(7)	生活習慣(しつけ)に関すること	7
	睡眠(6)	睡眠	4
寝てほしい仕方で寝てくれない		2	

子育てをめぐる環境に関する困りごと	成長発達の遅れ、または健康障害(6)	健康障害	3	
		成長発達の遅れ	2	
		発達障害に関すること	1	
	子育て環境の不備(37)		遊び場の不足・不十分	15
			公共の場での環境の未整備	12
			保育園・幼稚園の不足	3
			少子対策の不十分	2
			子育てに関する公的経済的支援	2
			子育てに対する周囲の理解	1
			保育園・幼稚園の情報不足	1
			子どもにとって好ましくない環境	1
			受診に関する困りごと(31)	
	救急・時間外の受診	8		
	待ち時間に関すること	3		
	受診を待つ環境	3		
	病院に関する情報不足	3		
	受診の手立て	3		
	育児指導のずれや説明不足	2		
	自分の仕事との関係での困りごと(14)			
			保育園の保育時間が短いこと	2
保育園探し			2	
子どもとの関係			2	
周囲の協力不足			1	
友達づくりに関すること(14)		子ども同士の関係	6	
		子どもの友達づくり	4	
		母と子どもの友達づくり	4	
その他	その他(10)	その他	10	

3. 母親が求める子育て支援

母親が望む子育て支援に関して自由記載で回答を求めた。その結果 218 人中 108 人より回答を得た。子育ての困りごとと同様に、記載された内容を類似性に基づいて小項目に分類し、次にその小項目の共通する意味により分類し、サブカテゴリー名を付した。次いでサブカテゴリーのもつ意味を検討し、カテゴリーを立て統合した。カテゴリーは【家族・親族に望むこと】、【保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと】、【専門職に望むこと】、【地域の人に望むこと】、【その他】の 5 つに分類できた。そのうち【家族・親族に望むこと】が最も多く 60

件、次いで【保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと】52 件、【専門職に望むこと】31 件【地域の人に望むこと】25 件の順であった。小項目においては、「(家事・育児の)協力」18 人、「(家事・育児の)世話」16 人からあげられていた(表 6)。

4. 本学看護学科への子育てに対する期待

本学看護学科が子育て支援への期待に関し、支援項目をあげ複数回答可で求めた結果、「遊び方教室や遊びの広場」が 136 人と最も多く、次いで育児方法など育児全般の講義 87 人、食育や栄養についての講義 85 人の順に多かった(表 7)。

表 6 母親が望む子育て支援の内容

カテゴリー	サブカテゴリー	小項目	項目数
家族・親族に望むこと	家事・育児の援助(51)	協力	18
		世話	16
		預かり	9
		家事援助	4
		父親と子どもとのふれあい	2
		産後の育児家事	2
	子育てに対する理解(6)	理解・精神的ケア・相談	6
	自由な時間(3)	自由な時間	3
経済的支援(10)		経済的支援	3
		乳児医療費支給年齢の延長	2
		一時保育料の減額	2
		児童手当の増額	1
		健診の無料化	1

保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと		保育料の減額	1
	安全な遊び場の提供と遊び場の整備(10)	安全な遊び場	1
		安全な公園とその整備	6
		安全な屋内の遊び場	3
		一時保育の要望(9)	一時保育
	多様な子育て支援(7)	一時保育の利便性の向上	2
		子育て支援の充実	3
		母子家庭への多面的支援	1
		母親の就労支援	1
		子どもと高齢者のコミュニケーション	1
		健診場所の利便性	1
	保育園の保育サービスの充実(6)	保育園の保育時間の延長	2
		0歳児保育	1
		病児保育	1
		保育園の定員増員	1
		保育園の開放	1
	多様なニーズへの対応(3)	健康相談	1
きょうだいの一時預かり		1	
医療費の支払い方法の改善		1	
待ち時間(2)	待ち時間の短縮	2	
時間外診療(2)	救急・時間外の小児科医院の設置	1	
	時間外診療	1	
バリアフリー(1)	駅のエレベーターの設置	1	
送迎サービス(1)	児童館までの無料送迎	1	
不明(1)	不明	1	
専門職に望むこと	相談・助言・情報提供(13)	相談	8
		専門的アドバイス	3
		情報提供	2
	相談・助言(7)	相談	2
		アドバイス	5
	利用者へのサービス(6)	健診時のきょうだいの世話	1
		一時預かり	5
保育士との交流(3)	保育士との交流	3	
一時保育(1)	一時保育	1	
家事支援(1)	家事支援	1	
地域の人に望むこと	一時預かり(9)	一時預かり	9
	みんなで子育て(6)	ボランティアによる子どもの相手	1
		次世代間交流	1
		イベント時のきょうだいの参加	1
		仲間づくり	1
		手助け	1
	利用者へのサービス(5)	自由な時間	1
		買い物時のサービス	2
		店舗での保育専門職による保育サービス	1
		宅配サービス	1
アドバイス(3)	育児アドバイス	3	
子育てへの理解(2)	子育てに対する周囲の理解	2	
その他	その他(5)	5	

表 7 参加したい看護学科主催の子育て支援事業(複数回答) n=218

	人	%
遊び方教室や遊びの広場	136	62.4
育児方法など育児全般の講義	87	39.9
食育や栄養についての講義	85	39.0
子ども同士の友達づくりのサポート	74	33.9
親同士の仲間づくりのサポート	71	32.6
子育ての個別相談	57	26.1
多胎児・障害のある子の親子グループづくりのサポート	22	10.1
多胎児・障害のある子の個別の育児相談	20	9.2
その他	16	7.3

IV. 考察

1. A市における母親の生活背景と育児での困りごと

母親の子育てはその生活背景が影響する。祖父母との同居率は2割強であり、仕事を持たない母親が8割弱であった。また、子どもの保育所等の通園率は約2割であった。平成17年度の国民生活基礎調査によると核家族世帯は67.1%、三世帯世帯は23.8%、また末子が0歳から3歳までの世帯で母親が仕事を持っている割合は平均して37.4%であり、A市においては核家族世帯が全国的にみても高い。こうした結果よりA市においては、母親は核家族で家庭の中で家事・育児が中心の生活を送っており、育児の中心を担っているといえよう。こうした生活背景の中で、母親は子育て上の困りごととして、家族への育児協力体制、出産・育児の時の子どもの世話、家事や育児がはかどらないなどを多くあげている。また、成長発達の過程で起こっていることの困りごとも多く、こうした解決のために相談相手を求めているといえるであろう。また、育児方針のずれがあげられているのは、夫あるいは同居している祖父母との関係上の問題といえ、仕事をもっていない母親にとっては、こうしたストレス処理の支援も重要であることが伺える。そして、遊び場の不足・不十分さや公共の場での環境の未整備が多くあげられていることは、遊び場がないことによる子どもの欲求不満もまた母親の悩み・ストレスの原因になっていることも十分伺わせるところである。

以上より、母親は核家族でしかも地域とのつながりが薄い中で育児をしており、家族に対してより積極的に育児や家事にかかわることを希望していて、家族との関係性を考えていくことの重要性が示唆される。また祖父母と同居していない母親が多い中では、母親自身が父親である夫に対し、単に子どもと遊んだりミルクを飲ませたりといった道具的役割をするという認識にとどまらず、育児上の協力をいかに要請していけるか、父親の育児への参加が子育てにとっていかに重要か考えていけるようにすることも必要といえよう。北村ら(1999)が「父親の育児参加状況は母親の父親に対する育児協力の満足度に影響し、さらに、この満足度が育児不安の高低に

影響することになる」と述べていることからその重要性は確かである。また宮岡ら(2006)は「育児困難時の対処方法で、保健所や市役所の保健師への相談や、子育て支援センターの利用などの回答は少なくなっていた。」としている。また「必ずしも専門職や専門機関の利用だけが望まれるわけではない。今回の調査では育児について友人や近所の人に相談している対象者が多くみられた」との報告もある。このことはA市においても同様であり、友達づくりに関する困りごとや、母親同士の友達づくりや親同士の付き合い方を問題としてあげられていることからそうした場作りへの支援も重要な課題といえる。すなわち、地域の人に子育ての理解を求める内容や地域の人との協力も得て子育てをしていきたいという希望をもっており、地域の中で子育てに対する理解や協力を望んでいることが伺われる。具体的には、母親自身の体調が悪いときに預けるところがない、外で安全に遊ぶ場所がないなど、子育てを行っていく上での社会や地域での環境の不備をあげているものもあった。日中は子どもと母親のみで過ごす時間が多いため母親自身が自分の時間をもてること、休息がとれるための方策も考えていく必要性が示唆される。大沼ら(2003)が「家庭における児の養育への援助とともに、社会全体で育児支援を進める必要性が確認された」と述べているように、母親をとりまく家庭と社会の環境を整えていくことである。また同居している家庭と核家族である家庭での子どもの通園状況や数、子育てにおける困りごとの件数や内容の比較検討も重要であり、今後の課題と考えられる。

2. 地域特性を生かした本学看護学科における子育て支援の活動方針

調査結果から母親が本学に望む子育て支援は、「遊び方教室や遊びの広場を期待するもの」が最も多かった。これは子育て支援への期待として【保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと】として〈安全な遊び場の提供と遊び場の整備〉を求めるものが多かったこととも関連する。母親が地域とのつながりを求め、その役割を本学看護学科に求めているといえよう。

緑豊かで安全なキャンパスをもつ本学の環境を最大限に活用していくことにより母親のニーズにそうることがで

きる。またアンケートの自由記載の一つに『教育の原点に立った講義や教室はいりません。場所を提供して人を集めるのではなく、集まっている場所に自ら出かけて何が必要とされているのか聞いてほしい。』との記述がみられた。このことから、地域のために場を提供することで、地域住民同士が交流するきっかけとなる場を提供することから大学として地域のために場の提供をすることから始めることができると考えられる。

もう一つの本学看護学科の子育て支援の求められ方として、「育児方法など育児全般の講義」「食育や栄養についての講義」も多く、地域社会が大学のもつ専門的知識や情報を求めていると考えられる。本学においては看護学におけるさまざまな専門分野の教育・研究者がおり、このようなニーズに応えていくことは可能である。しかし大学の地域貢献を考えた時、一方的な知識や情報の提供だけでは地域貢献とはいえない。保健福祉医療職がもつ能力を活かしつつも、互いを理解しあうために大学と地域は交流として育児支援を行っていくことが必要であろう。「看護系大学が100校を越えた現在、各大学でさまざまな取り組みがなされていることと思われるが、これからは学内における教育・研究だけでなく、地域社会に出ていく教育・研究も求められている」(村嶋,2004)としているように、本学も調査結果をもとに地域との交流や連携の視点で育児支援を行っていく必要がある。

V. おわりに

A市保健相談センターで行われている乳幼児健診に来所した母親218名に対し、無記名自記式による質問紙調査の結果、以下のことがわかった。

1. 年齢は30代で仕事を持たない母親が多く、祖母と同居していない核家族で、子どもは保育所等に通園していない家庭が多い。
2. 母親の困りごとについて【母親自身の困りごと】が最も多く【子どもと子どもの状況に関する困りごと】【子育てをめぐる環境に関する困りごと】の順で、子育ての中で希望する支援内容については【家族・親族に望むこと】が最も多く、【保健・医療・福祉・行政機関等に望むこと】【専門職に望むこと】の順となった。
3. 希望する本学看護学科主催の子育て支援事業としては遊び方教室や遊びの広場を期待するものが

136人(62.4%)と最も多く、次いで育児方法など育児全般の講義87人(39.9%)、食育や栄養についての講義85人(39%)であった。

上記のことから地域にとって必要とされているニーズを把握した上で地域との交流や地域住民のつながりの場を提供すること、専門的知識・情報の提供を期待されていると推測され、本学の地域貢献活動を検討することが必要と示唆された。

謝 辞

本研究にあたり、調査にご協力いただきましたA市保健相談センターのスタッフの皆様、調査に快くご回答いただいた保護者の皆様に深く感謝申し上げます。なお、本研究は平成18年度埼玉医科大学保健医療学部プロジェクト研究(SMU-SMTHGrant 06-004)の助成を受けて実施したものである。

文 献

- 高等教育局大学課(2002):地域貢献特別支援事業費の選定について-国立大学の地域貢献の促進,大学と学生, **457**, 32-40
- 藤本黎時(2002):大学の地域貢献,大学と学生, **458**, 2-5
- 押見輝男(2005):私立大学における地域貢献・地域連携のあり方,大学時報, **54** (300), 14-17
- 大沼珠美,桑名佳代子,桑名行雄他2名(2003):乳幼児をもつ母親および父親が体験する育児困難と育児支援サービスへの要望,宮城大学看護学部紀要, **6** (1), 83-96
- 宮岡久子,池添律代(2006):母子保健サービスに対する受益者の評価-F県における2市の比較-,母性衛生, **46** (4), 490-499
- 北村愛子,佐鹿孝子,大久保ひろ美他1名(1999):父親の育児参加と母親の育児不安との関連-204組の夫婦のアンケート調査より-,山梨県立看護大学短期大学部紀要, **5** (1), 61-76
- 笠井真紀,河原加代子(2008):育児支援に関する研究の文献レビュー-保健師による育児支援における現状と課題-,日本地域看護学会誌, **10** (2), 14-19
- 村嶋幸代(2004):シンポジウムI地域貢献に焦点をあてた看護実践,日本看護科学会誌, **24** (1), 72-73